

平成 14年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 13年 11月 21日

上場会社名 日本高周波鋼業株式会社 上場取引所 東大  
 コード番号 5476 本社所在都道府県 東京都  
 問合せ先 責任者役職名 常務取締役管理部長  
 氏名 大屋 暁明 TEL (03) 5687 - 6023  
 中間決算取締役会開催日 平成 13年 11月 21日  
 親会社名 株式会社神戸製鋼所 (コード番号: 5406) 親会社における当社の株式保有比率: 51.0 %  
 米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 9月中間期の連結業績(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 13年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 9月中間期	14,711	△ 13.5	229	△ 35.1	104	△ 39.7
12年 9月中間期	17,004	-	352	-	173	-
13年 3月期	32,637		764		373	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年 9月中間期	34	△ 90.1	0.23		-	
12年 9月中間期	345	-	2.45		-	
13年 3月期	144		1.01		-	

(注)①持分法投資損益 13年 9月中間期 3百万円 12年 9月中間期 △9百万円 13年 3月期 △10百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 9月中間期 146,875,822株 12年 9月中間期 140,973,721株 13年 3月期 143,916,853株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 9月中間期	41,630	15,548	37.3	105.86
12年 9月中間期	47,370	16,274	34.4	110.80
13年 3月期	43,597	16,082	36.9	109.50

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 9月中間期 146,875,887株 12年 9月中間期 146,875,360株 13年 3月期 146,875,757株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 9月中間期	560	△ 610	△ 615	3,544
12年 9月中間期	1,123	△ 950	△ 242	3,656
13年 3月期	4,166	△ 1,031	△ 2,648	4,210

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)2社(除外)1社 持分法(新規)0社(除外)0社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

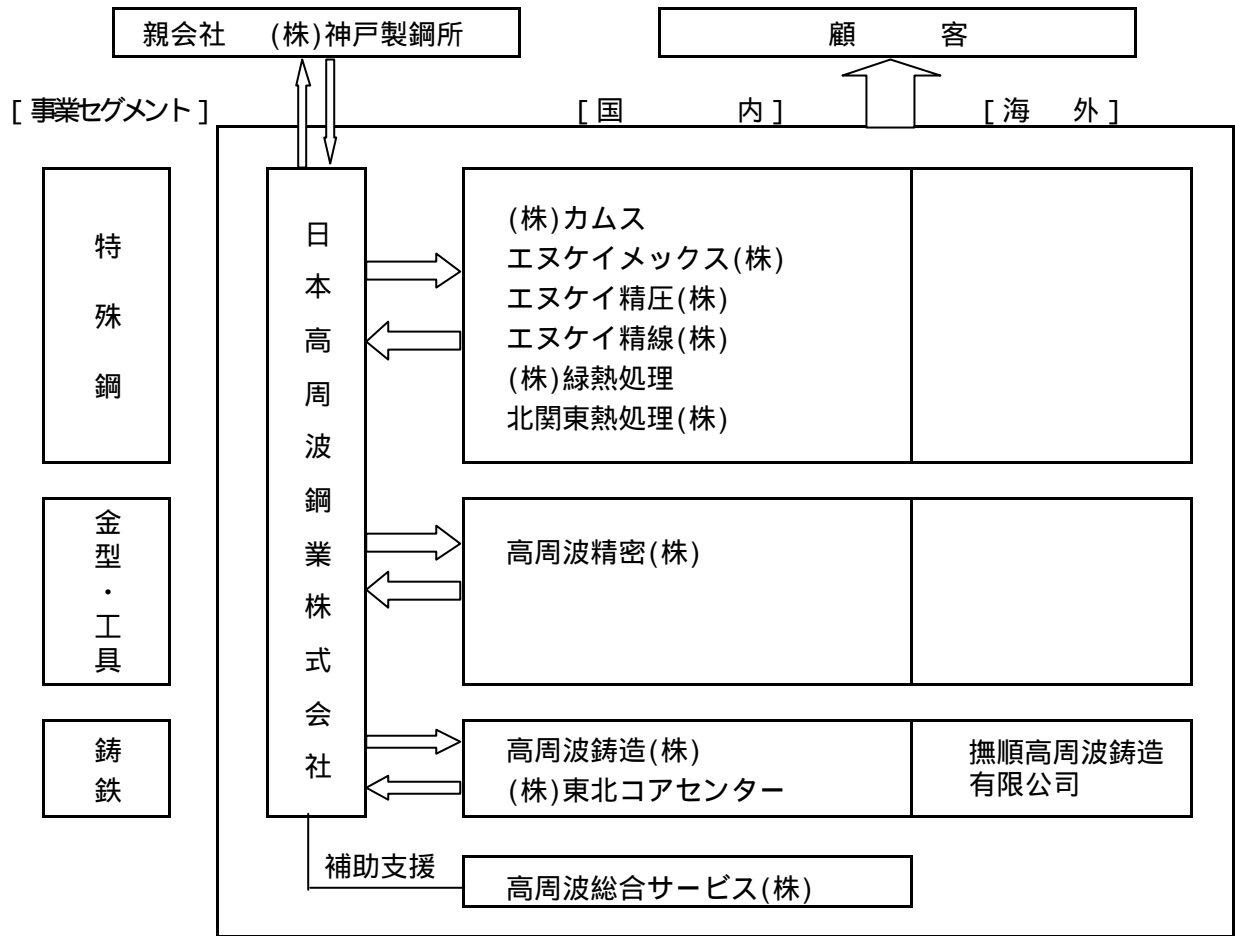
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	29,000	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 00銭

# 1. 企業集団の状況

当社企業集団は、特殊鋼・金型及び工具・鋳鉄製品の製造・販売を事業内容として事業展開をおこなっております。

下記に連結子会社 10 社及び持分法適用関連会社 1 社のセグメント別関係図を示します。



印は持分法適用会社

## 2. 経営方針

### グループの経営基本方針

当高周波グループは、非量産型特殊鋼の一貫メーカーとして、又金型・工具部品及び鋳鉄製品の製造販売を通じて幅広い産業分野（自動車、IT、産業機械他）へ優れた商品を提供しております。

特殊鋼は主力の工具鋼製品に加え軸受鋼・特殊合金・特殊ステンレスの2次加工製品などに特化し、厳しい経済環境の中でも安定した収益を確保し、安定した経営基盤の確立を基本方針としております。

### 中期的経営目標

#### 1. 特殊鋼部門

軸受鋼生産で蓄積された「清浄度管理技術」「熱管理技術」「2次加工技術」を活用し、ITを含めた各産業分野の多種・多様の新しい要望に機敏に対応します。

##### (1) 工具鋼

この1~2年、多くの被削性に優れた工具鋼を上市し、需要家より好評を得てきましたが今後も差別化商品を開発し、この分野のシェアを拡大していきます。  
拡販のため、川下分野強化の投資も同時に行う予定です。

##### (2) 2次加工製品

商品開発並びに設備投資を積極的に行い、軸受鋼に続く特殊合金、特殊ステンレス等2次加工製品の育成、強化を図ります。

#### 2. 金型工具部門（高周波精密）

主力製品である金型の収益性向上のため、外注依存から脱却し内製強化を行います。  
又、優れた加工技術、設備を活用し、加工品分野への進出を図ります。

#### 3. 鋳鉄部門（高周波鋳造）

現在、中国のJVである撫順高周波鋳造(有)の設備増強を行っていますが、需要家の承認が取得出来次第、順次生産を中国に移管します。  
八戸の本社工場はマザー工場として新たな役割を担います。

### 利益配分に関する基本方針

株主様への配当は当然のことではありますが、厳しい経済環境下、経営基盤を盤石なものにする事が経営の責務と考え、この目的に邁進するつもりです。

### 3. 経営成績

#### (1) 平成13年9月中間期の概況

当上半期の我が国経済は、米国ITバブルの崩壊、半導体関連製品の需要の低迷、引き続き大型リストラ、さらには株価の下落等が企業収益に影を落として、景気の後退感が一層強まりました。これに加えて、9月に起きた米国の同時多発テロ事件による米国経済の失速の影響を受け、欧州やアジア経済の減速感を強めております。

特殊鋼業界につきましては、主要需要業界の自動車は国内販売では比較的堅調でしたが輸出は不調であり、またIT関連産業の大幅な落ち込みが影響して特殊鋼熱間圧延鋼材の生産量は前年同期比2.2%減の779万tとなりました。特に4～6月の前年同期比が1.5%の増加であったのに対し、7～9月は同5.6%減となり後半の落ち込みが大きくなっております。

このような状況の中で、当社グループは製造コストの削減、販管費の圧縮に努めましたが、売上高は14,711百万円（対前年同期比13.5%減）経常利益は104百万円（対前年同期比39.7%減）、当期利益は34百万円（対前年同期比90.1%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りであります。

#### < 特殊鋼 >

工具鋼につきましては、被削性に優れた熱間ダイス鋼や冷間工具鋼等の新鋼種を市場へ投入し、海外市場へも積極的に展開して売上増を図りました。その結果、工具鋼は売上が増加すると共にシェアの伸長も見ましたが、特殊合金線・軸受鋼の売上はIT関連の低迷等需要の落ち込みに伴って大きく減少し、ステンレス鋼も同様の影響を受けました。その結果、売上高は11,159百万円、営業利益は321百万円となりました。

#### < 金型・工具 >

輸出の伸びはあったものの、受注環境は他部門同様に厳しく、売上高は1,438百万円、営業利益は95百万円となりました。

#### < 鋳鉄 >

新規品受注確保に向けた拡販に努めましたが、建設機械業界向け受注量の減少等に伴い、売上高は2,113百万円、営業利益は37百万円となりました。

#### (2) 通期の見通し

今後の国内の景気動向は、政府が公約としている不良債権の処理や米国経済の悪化により、さらに厳しくなるものと予想されます。

特殊鋼業界におきましても、個人消費の低迷や設備投資の減退など厳しい経済環境にあり、当面の回復は期待できないものと考えられます。

このような情勢の中、当社グループ各社総力を挙げて受注確保を図ると共に、製造コストの削減・販管費等の経費削減に努めてまいります。

これらにより、平成13年5月24日に公表いたしました通期業績予想を、次の通り修正致します。

連結業績予想の修正（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想(A)	30,000	300	0
今回修正予想(B)	29,000	0	0
増減額 (B)-(A)	1,000	300	-
増 減 率	3.3 %	-	-
(ご参考)前期実績 平成 13 年 3 月期	32,637	373	144

単独業績予想の修正（平成 13 年 4 月 1 日～平成 14 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
前回発表予想(A)	21,700	200	0
今回修正予想(B)	20,500	0	0
増減額 (B)-(A)	1,200	200	-
増 減 率	5.5 %	-	-
(ご参考)前期実績 平成 13 年 3 月期	27,487	222	212

(注) 業績見直しにつきましては、現状で判断しうる一定の前提に基づいております。今後発生する状況の変化によっては異なる業績結果となることも予想されますので、投資等の判断材料として全面的に依拠されることは差し控え下さい。

## 4 . 中間連結財務諸表等

( 1 ) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 連 結 会 計 期 間 (13.9.30 現在)	前 中 間 連 結 会 計 期 間 (12.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度 (13.3.31 現在)
( 資 産 の 部 )	( 41,630 )	( 47,370 )	( 5,740 )	( 43,597 )
1. 流 動 資 産	19,348	23,435	4,087	20,523
現金及び預金	3,544	2,856	688	3,211
受取手形	2,130	3,077	947	2,680
売掛金	5,947	9,112	3,165	6,341
有価証券	-	40	40	-
棚卸資産	7,127	6,729	398	6,828
前払費用	133	124	9	76
短期貸付金	0	1,005	1,005	-
その他	489	529	40	1,445
貸倒引当金	23	41	18	60
2. 固 定 資 産	22,269	23,913	1,644	23,057
有形固定資産	[ 18,634 ]	[ 19,559 ]	[ 925 ]	[ 18,837 ]
建物及び構築物	4,417	4,632	215	4,499
機械装置及び運搬具	9,401	10,005	604	9,604
土地	4,422	4,393	29	4,424
建設仮勘定	152	289	137	67
その他	240	238	2	241
無形固定資産	[ 102 ]	[ 175 ]	[ 73 ]	[ 135 ]
投資等	[ 3,532 ]	[ 4,178 ]	[ 646 ]	[ 4,083 ]
投資有価証券	2,569	3,240	671	3,142
長期貸付金	417	371	46	352
長期前払費用	35	55	20	45
その他	746	873	127	770
貸倒引当金	237	362	125	227
3. 繰 延 資 産	12	21	9	16
新株発行費	12	21	9	16
資 産 計	41,630	47,370	5,740	43,597

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (13.9.30 現在)	前中間連結 会計期間 (12.9.30 現在)	増 減	前連結会計年度 (13.3.31 現在)
( 負債の部 )	( 26,082 )	( 31,085 )	( 5,003 )	( 27,504 )
1. 流動負債	17,948	22,291	4,343	19,421
支 払 手 形	4,550	5,795	1,245	4,786
買 掛 金	1,966	2,641	675	2,301
短期借入金	8,681	10,081	1,400	8,648
長期借入金 (1年以内返済)	1,197	1,639	442	1,736
未 払 金	263	511	248	438
未払法人税等	19	20	1	59
未払消費税等	70	234	164	259
未払費用	751	806	55	760
賞与引当金	359	360	1	363
そ の 他	87	200	113	66
2. 固定負債	8,133	8,794	661	8,082
長期借入金	2,906	3,756	850	2,877
退職給付引当金	4,405	3,986	419	4,195
役員退職慰労引当金	59	174	115	199
そ の 他	762	876	114	809
(少数株主持分)	( - )	( 10 )	( 10 )	( 10 )
少数株主持分	-	10	10	10
( 資本の部 )	( 15,548 )	( 16,274 )	( 726 )	( 16,082 )
資 本 金	15,669	15,669	0	15,669
資本準備金	1,728	1,728	0	1,728
連結剰余金	1,337	1,170	167	1,371
その他有価証券評価差額金	572	-	572	-
為替換算調整勘定	60	46	14	55
自 己 株 式	0	0	0	0
負債・少数株主持分・資本計	41,630	47,370	5,740	43,597

## ( 2 ) 中間連結損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	当中間連結 会計期間 (H13.4.1~ H13.9.30)	前中間連結 会計期間 (H12.4.1~ H12.9.30)	増 減	前 連 結 会 計 年 度 (H12.4.1~ H13.3.31)
1. 売 上 高	14,711	17,004	2,293	32,637
2. 売 上 原 価	12,822	14,618	1,796	28,263
売 上 純 利 益	1,888	2,386	498	4,374
3. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,659	2,033	374	3,610
営 業 利 益	229	352	123	764
4. 営 業 外 収 益	201	190	11	362
受 取 利 息 及 び 配 当 金	20	37	17	49
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	3	-	3	-
そ の 他	177	152	25	313
5. 営 業 外 費 用	326	369	43	753
支 払 利 息	138	218	80	409
持 分 法 に よ る 投 資 損 失	-	9	9	10
そ の 他	187	142	45	333
経 常 利 益	104	173	69	373
6. 特 別 利 益	204	1,883	1,679	1,811
軸 受 鋼 営 業 権 譲 渡 益	-	1,800	1,800	1,800
固 定 資 産 売 却 益	185	11	174	11
貸 倒 引 当 金 取 崩 益	18	72	54	-
7. 特 別 損 失	256	1,695	1,439	1,974
軸 受 鋼 生 産 設 備 臨 時 償 却 費	-	958	958	958
退 職 給 付 債 務 変 更 時 差 異 償 却 額	228	228	0	456
棚 卸 資 産 売 廃 却 損	-	83	83	90
固 定 資 産 売 廃 却 損	-	120	120	139
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	9	304	295	323
投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	-	-	5
本 社 移 転 費 用	17	-	17	-
税 金 等 調 整 前 中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	52	361	309	210
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	18	15	3	64
少 数 株 主 利 益	(減算) -	(減算) 1	1	(減算) 1
中 間 ( 当 期 ) 純 利 益	34	345	311	144



## (3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間 (H13.4.1~ H13.9.30)	前中間連結 会計期間 (H12.4.1~ H12.9.30)	増 減	前 連 結 会 計 年 度 (H12.4.1~ H13.3.31)
1. 欠損金期首残高	1,371	14,472	13,101	14,472
2. 欠損金減少高	-	13,016	13,016	13,016
資本準備金取崩高	-	13,016	13,016	13,016
3. 欠損金増加高	-	60	60	60
(1). 連結子会社増加 に伴う欠損金増加	-	58	58	57
(2). 役員賞与	-	2	2	2
4. 中間(当期)純利益	34	345	311	144
5. 欠損金中間期末 (期末)残高	1,337	1,170	167	1,371

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	〔自 H13.4.1 至 H13.9.30〕	〔自 H12.4.1 至 H12.9.30〕	〔自 H12.4.1 至 H13.3.31〕
1. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	52	361	210
減価償却費	988	1,964	2,978
新株発行費償却	4	4	8
棚卸資産廃却損	-	89	90
有形固定資産除却損又は売却益( )	185	120	139
貸倒引当金増減額	27	72	79
退職給与引当金増減額	298	181	416
賞与引当金増減額	3	5	1
投資有価証券評価損益	0	-	5
ゴルフ会員権の評価替え	9	304	323
持分法による投資損益	3	9	10
受取利息及び受取配当金	20	37	49
支払利息	138	218	409
売上債権の増減額	947	2,525	574
棚卸資産の増減額	298	31	68
仕入債務の増減額	570	297	1,051
その他の増減額	521	97	31
未払消費税等の増減額	188	98	123
小計	618	1,138	4,230
法人税等の支払額	58	15	64
営業活動によるキャッシュ・フロー	560	1,123	4,166
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	-	200	0
定期預金の払戻による収入	-	350	350
有形固定資産の取得による支出	753	773	1,224
有形固定資産の売却による収入	188	36	36
貸付による支出	83	-	-
貸付金の回収による収入	18	20	39
投資有価証券の取得による支出	0	421	500
投資有価証券の売却による収入	-	-	217
利息及び配当金の受取額	20	37	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	610	950	1,031
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入	707	973	1,814
短期借入金の返済による支出	663	2,787	5,061
長期借入による収入	500	497	470
長期借入金の返済による支出	1,020	2,569	3,324
新株発行による収入	-	3,888	3,888
新株発行による支出	-	25	25
自己株式の売却による収入	0	0	0
利息の支払額	138	218	409
財務活動によるキャッシュ・フロー	615	242	2,648
4. 現金及び現金同等物の増減額	666	68	486
5. 現金及び現金同等物の期首残高	4,210	3,678	3,678
6. 子会社新規連結による 現金及び現金同等物増加額	0	45	45
7. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	3,544	3,656	4,210

## 中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 10社

主要会社名：高周波鑄造(株)、高周波精密(株)、(株)カムス

新規連結子会社：2社 高周波精密(株)、エヌケイ精線(株)（共に新規設立）

除外連結子会社：1社 大和金属(株)（合併により除外）

なお、高周波精密(株)は、平成13年5月に新たに設立したことにより連結子会社を含めることといたしました。

(株)カムスは、連結子会社であったケイ・イー・メカピス(株)と大和金属(株)が平成13年7月に合併し、ケイ・イー・メカピス(株)が存続会社となり、同時に商号を変更したものであります。

#### (2) 非連結子会社 なし

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の関連会社 1社

撫順高周波鑄造有限公司

(2) 持分法を適用していない関連会社2社（主な関連会社(株)北熱）は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 1) 有価証券

イ) 満期保有目的債券 …… 償却原価法

ロ) その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

2) たな卸資産 …… 主として総平均法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産 …… 主として定率法（親会社富山製造所機械及び装置は定額法）によりしております。ただし、平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によりしております。

2) 無形固定資産 …… 定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金 …… 従業員に対する賞与の支払に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。

3) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(2,281百万円)については、5年による均等償却額を費用処理し、「退職給付債務変更時差異償却額」として特別損失に計上しております。

また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

4) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職に際し支給する退職金に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理方法

新株発行費 …… 商法の規定に基づき3年間均等償却しております。

(5) 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理方法 …… 税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に期限が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資を計上しております。

**追加情報**

( 税効果会計 )

繰延税金資産は将来の回収可能性を考慮して計上しておりません。

( 金融商品会計 )

当中間連結会計期間から、その他有価証券のうち時価のあるものの評価方法について、金融商品会計に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成11年1月22日))を適用しております。その結果、その他有価証券評価差額金572百万円を計上しております。

## 注 記 事 項

### ( 連 結 貸 借 対 照 表 関 係 )

	( 当 中 間 連 結 会 計 期 間 )	( 前 中 間 連 結 会 計 期 間 )	( 前 連 結 会 計 年 度 )
1. 有形固定資産の減価償却累計額	41,854 百万円	40,150 百万円	41,017 百万円
2. 受取手形割引高	1,225 百万円	1,197 百万円	1,325 百万円
3. 中間連結期末日（休日）満期手形は交換日に入金または出金の処理方法によったため、当中間連結会計期間末の満期手形が受取手形のうち 246 百万円、支払手形のうち 310 百万円含まれております。			

### ( 連 結 キャッシュ・フロー 計 算 書 関 係 )

	( 当 中 間 連 結 会 計 期 間 )	( 前 中 間 連 結 会 計 期 間 )	( 前 連 結 会 計 年 度 )
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係			
現金及び預金勘定	3,544 百万円	2,856 百万円	3,211 百万円
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	0 百万円	200 百万円	0 百万円
短期貸付金に計上した現先	0 百万円	999 百万円	999 百万円
現金及び現金同等物	3,544 百万円	3,656 百万円	4,210 百万円

### ( リース 取 引 関 係 )

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	H13.9.30 現在	H12.9.30 現在	H13.3.31 現在
(1) 取得価額相当額	2,235 百万円	2,186 百万円	2,354 百万円
減価償却累計額相当額	1,195 百万円	1,059 百万円	1,156 百万円
期末残高相当額	1,039 百万円	1,126 百万円	1,197 百万円
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 以 内	303 百万円	328 百万円	346 百万円
1 年 超	735 百万円	797 百万円	851 百万円
合 計	1,039 百万円	1,126 百万円	1,197 百万円
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料	181 百万円	178 百万円	378 百万円
〔減価償却費〕 相 当 額			

なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、財務諸表等規則に基づき「支払利子込み法」により算定しております。減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (セグメント情報)

## (1) 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 ( H13.4 ~ H13.9 )					
	特殊鋼	金型・工具	鋳鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,159	1,438	2,113	14,711		14,711
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	11,159	1,438	2,113	14,711	( )	14,711
営業費用	10,838	1,342	2,076	14,257	( 224 )	14,482
営業利益	321	95	37	453	( 224 )	229

	前中間連結会計期間 ( H12.4 ~ H12.9 )					
	特殊鋼	金型・工具	鋳鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	13,414	1,361	2,229	17,004		17,004
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	13,414	1,361	2,229	17,004	( )	17,004
営業費用	12,508	1,282	2,184	15,974	( 678 )	16,652
営業利益	906	79	45	1,030	( 678 )	352

	前連結会計年度 ( H12.4 ~ H13.3 )					
	特殊鋼	金型・工具	鋳鉄	計	消去 又は全社	連結
1.売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	25,511	2,752	4,374	32,637		32,637
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高					( )	
計	25,511	2,752	4,374	32,637	( )	32,637
営業費用	23,929	2,554	4,121	30,606	( 1,267 )	31,873
営業利益	1,581	197	252	2,031	( 1,267 )	764

(注) 1. 事業区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業の主な製品

(1) 特殊鋼 …… 特殊鋼鋼材（各種高速度鋼・鍛鋼品・ステンレス圧延棒材、各種合金工具鋼圧延棒材）

特殊鋼線材（軸受鋼鋼線・線材、ステンレス圧延線材、各種合金工具鋼圧延線材）

その他（加工品、ピレット、その他）

(2) 金型・工具 …… 各種金型及び金型部品、各種特殊工具、完成バイト、付刃バイト、精密バイト、一般切削工具

(3) 鋳鉄 …… 自動車部品、建設機械部品、合金鉄製造用の鋳型等 各種鋳物製品（ダクタイル鋳物、普通鋳物）

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、当中間連結会計期間は 224 百万円、前中間連結会計期間は 678 百万円、前連結会計年度は 1,267 百万円であり、その主なものは提出会社の総務・経理等に係る費用であります。

なお、提出会社の金型工具事業を連結子会社に営業譲渡したことに伴い、提出会社が特殊鋼事業の専業になったため、平成 13 年 7 月以降、配賦不能営業費用はありません。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも 90% を越えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

(3) 海外売上高

海外売上高は連結売上高の 10% 未満でありますので、記載を省略しました。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	521	521	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	1,942	1,369	572

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	678

前中間連結会計期間末(平成12年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
そ の 他	526	526	0

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位:百万円)  
該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券  
該当事項はありません。

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	671
マネー・マネジメント・ファンド	30
出 資 金	108

前連結会計年度末(平成13年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	21	21	0

2. その他有価証券で時価のあるもの  
原価法を採用しているため該当事項はありません。

3. 時価評価されていない有価証券

(1) 満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
割引興業債券	500

(2) その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式	678

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。